

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金（基）	2,200,000	0	0	2,200,000
小 計	12,200,000	0	0	12,200,000
特定資産				
特定資産預金	80,000	0	10,000	70,000
退職給付引当資産	4,277,471	1,063,441	0	5,340,912
記念事業積立預金	5,021,002	0	2,779,900	2,241,102
小 計	9,378,473	1,063,441	2,789,900	7,652,014
合 計	21,578,473	1,063,441	2,789,900	19,852,014

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（基）	10,000,000	—	(10,000,000)	—
普通預金（基）	2,200,000	—	(2,200,000)	—
小 計	12,200,000	—	(12,200,000)	—
特定資産				
特定資産預金	70,000	(70,000)	—	—
退職給付引当資産	5,340,312	—	—	(5,340,312)
記念事業積立預金	2,241,102	—	(2,241,102)	—
小 計	7,651,414	(70,000)	(2,241,102)	(5,340,312)
合 計	19,851,414	(70,000)	(14,441,102)	(5,340,312)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	9,912,627	4,509,829	5,402,798
什器備品	322,382	322,380	2
小 計	10,235,009	4,832,209	5,402,800
合 計	10,235,009	4,832,209	5,402,800

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	10,000
小 計	10,000
合 計	10,000